

第3回北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見

- 北九州に住むイメージとして、若い世代には焦点が当たっているが、それ以降の世代が見えないように感じるため、北九州での働き方や暮らし方（通勤時間、教育環境等）を、生涯にわたるライフサイクルを用いてアピールしてはどうか。
- 超高齢都市のマイナスイメージだけでなく、高齢者の活力を生かし、高齢者を含めた地域人材が活躍するまちをアピールしてほしい。例えば、子育て世代への支援や四国で高齢者が行っている農業ビジネスのような活躍できる場を創出し、市民の力をもっと活用してはどうか。また、北九州には地域の絆によって住民自身が地域課題に取り組んできた土壌があるので、環境を整えてアピールすべきだ。
- 九州女子大学の場合、地元就職先が少ない地方から来た学生や、4～5年の学生生活を通して北九州に住み慣れた学生は北九州市内での就職を希望する者が多い。また、保育等福祉関係は就職率が高いが、自立して生活するには給与が低いとの声を聞くので、北九州を離れて親元に戻る学生もいる。こうした面はサポートが必要だ。
- 北九州市に就職したいという気持ちはあるが、建設業は関東に吸い寄せられ、デザイン系は地元職がないという現状がある。
- 北九州市はデザインやクリエイティブ系の産業が弱いので、業界が大学と連携する等して人材育成を行う必要がある。
- 地元定着の促進のためにも、大学との連携をしながら効果的なインターンシップを行うべきだ。
- キャリア志向だけでなく、働き方で選ぶ学生もいるので、その希望をかなえるマッチングが必要である。

- 多くの可能性のある企業が知られておらず、且つ企業が就職活動に人を用意できないという現状がある。
- 行政と大学と企業がさらに連携しながら、大学が企業の求める人材や学生の就職内定状況を把握できるようにする等、受入体制を変えていくべきだ。
- 10 大学の連携を形だけにしないよう、産業界や行政がより連携を深めて、就職活動やまちづくりに協力して欲しい。
- 低炭素型のまちづくりに沿った形で街の価値を高めることで、企業誘致、子育てしやすい環境、女性が働きやすい環境につながり、世代を超えて住み続けられる居心地のいい良好なコミュニティが形成され、人々が定着する。
- 低成長、人口減少時代を迎えたなかで、市民を巻き込んだまちづくりの仕組みをつくっていくべきだ。
- 公共施設を削減する際には、経済性、効率性、機能性だけでなく、人々の思い入れや心の拠り所など、別の側面からその建築の価値等を判断してほしい。
- 外国人の観光客に好評な城や茶道等の文化をうまくPRできれば、インバウンドにつながる。
- CNN で取上げられた藤棚等、北九州市はいいものを持っているので、福岡市が積極的に広報活動を行っているように、北九州市ももっと前面に打ち出すべきだ。
- フィルム・コミッションの取組みにからめてロケ地特区を作ってはどうか。
- これまでの施策の延長線上だけでなく、創って生み出すための新しい視点やイノベーション等を考慮しながら施策を考える必要がある。また、各施策が実行されることでどういう効果があるのかというストーリーが示せれば、市民や国に戦略を的確に伝えることができる。
- 北九州に移転を考える BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）企業に対応できるような、ハイセキュリティで、大人数の入れる条件のビルを供給し、成功モデルとして上海等の他のアジア拠点に勝る集積地になってほしい。

- リノベーションは、スタートアップなどに向いていると思うので、そういったものを活用すれば良いのではないか。
- リーダー育成に取り組み、北九州市でのキャリア形成のモデルを示すことができれば、キャリア形成の場として若者が定着するのではないか。
- 北九州市と関門の連携については、民間を巻き込んで斬新な仕組みをつくって欲しい。
- 都市圏ビジョンと地方創生の総合戦略とは重なる部分も多いという意識を常に持つことが必要である。
- 本市の総合戦略については、伝統あるものづくり、製造業の蓄積というものが基盤である。
- オフィスビルを供給する際には、一時的な利益にとらわれず、使用者のニーズを捉え、費用対効果を考慮することが重要である。
- 遊休化している公共空間も多いが、活用する際に使用許可等の様々な障壁がある。また、歴史資産や公共空間を保存・活用していくためには、経営者に経営能力を持たせる必要がある。
- 近未来を背負うような成長産業の存在が学生の定着につながるのでは。
- 24時間の北九州空港を活用した交通網の充実が必要であり、さらなる活性化のために、早い段階で福岡県や福岡の経済界に協力を依頼する必要がある。
- 東九州軸の連携は不可欠である。例えば苅田町と一緒にする等、北九州市に潤いを与えるといった発想をしてはどうか。
- AIMで北九州市と商工会議所と観光協会等が連携して取り組み、産業観光の仕組みを構築することができ、全国への効果的なPRを通して観光大賞を受賞したので、官民の連携は非常に大切だ。